

## 長野県建設部長へ要望書を提出しました。

令和6年2月2日



一般社団法人長野県砂利砕石業協会では、長野県砕石工業組合と合同で、長野県庁の新田恭士建設部長へ公共事業の促進、県内産骨材の利用促進、県発注工事における適正価格の確保や実勢単価への早期価格転嫁等について要望書を提出しました。

新田建設部長との懇談では、「骨材はインフラ整備に欠かせないものと認識している。県民生活を支える重要な産業でもある。中部縦貫道は、環境に負荷を与えない長大橋やトンネル構造を多用する設計で検討している。防災のための遊水池、砂防堰堤での生コン需要が増加する。令和6年度の県予算で建設部は1200億円。オリンピックの頃は3000億円であったものが数年前までは800億円から600億円程度と減ってきたがかなり回復した。予算の3分の1は強靱化対策が占めている。国の強靱化対策の次期5か年計画も決定し予算規模で長野県は全国第4位、砂防は全国1位の規模となる。能登半島地震を見ても、事前の震災対策が急務で待ったなしの

状態である。緊急輸送路の強靱化を進めるようにと要望をいただき心強く思っている。緊急輸送路は災害時において早期啓開が必要で、必要な所を調査して順次進めてきたが、この調査結果の対応も終わっていない。長野県内には、まだまだやらなければならない事業が多く、事前に対策をとらなければならない箇所が多い。計画的な事業推進を図っていきたい。」と力強い回答をいただきました。